Also published as:

EP0117450 (A1) US4587316 (A1)

EP0117450 (B1)

FLUORINE-CONTAINING COPOLYMER

Patent number:

JP59166516

Publication date:

1984-09-19

Inventor:

NAKAGAWA SHINICHI; NAKAGAWA TSUNEO; AMANO TOSHIHIKO; OOMORI MITSUGU;

YAMAGUCHI SADAMITSU; ASANO KOUZOU

Applicant:

DAIKIN IND LTD

Classification:

- international:

C08F214/26

- european:

Application number: JP19830015592 19830201 Priority number(s): JP19830015592 19830201

Abstract not available for JP59166516

Abstract of corresponding document: US4587316

A fluorine-containing copolymer comprising monomeric units of (a) tetrafluoroethylene, (b) 8 to 15% by weight of hexafluoropropene on the basis of the weight of the copolymer, and (c) 0.2 to 2% by weight of a fluoroalkyl vinyl ether of the formula: CF2=CF-O-(CF2)n-CF2X (I) wherein X is hydrogen or fluorine, and n is an integer of 3 to 9 on the basis of the weight of the copolymer, which has improved stress crack resistance, and flex resistance as well as good moldability.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

BEST AVAILABLE COPY

JP59166516

Publication Title:

Fluorine-containing copolymers and films thereof

Abstract:

A fluorine-containing copolymer comprising monomeric units of (a) tetrafluoroethylene, (b) 8 to 15% by weight of hexafluoropropene on the basis of the weight of the copolymer, and (c) 0.2 to 2% by weight of a fluoroalkyl vinyl ether of the formula: CF2=CF-O-(CF2)n-CF2X (I) wherein X is hydrogen or fluorine, and n is an integer of 3 to 9 on the basis of the weight of the copolymer, which has improved stress crack resistance, and flex resistance as well as good moldability.

Data supplied from the esp@cenet database - http://ep.espacenet.com

This Patent PDF Generated by Patent Fetcher(TM), a service of Patent Logistics, LLC

⑩ 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭59—166516

①Int. Cl.³ C 08 F 214/26 //(C 08 F 214/26 214/28 216/14)

識別記号

庁内整理番号 7349-4 J

❸公開 昭和59年(1984)9月19日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

図含フツ素共重合体

②特 願 昭58-15592

②出 願 昭58(1983)2月1日

⑰発 明 者 中川深一

生駒市鹿の台北2-9-4

⑫発 明 者 中川恒夫

茨木市山手台5丁目10番11号

⑫発 明 者 天野俊彦

門真市北巣本15-3

⑩発 明 者 大森巳継

摂津市一津屋2丁目21-21

⑰発 明 者 山口貞充

吹田市山田南29-2-617

⑫発 明 者 浅野興三

茨木市北春日丘4丁目5番13号

⑪出 願 人 ダイキン工業株式会社

大阪市北区梅田1丁目12番39号

新阪急ビル

四代 理 人 弁理士 青山葆

外2名

明 細 書

1.発明の名称

含フツ素共重合体

2.特許請求の範囲

1.(a)テトラフルオロエチレン

(b)共重合体重量に基づき 8 ~ 1 5 重量%のヘキ サフルオロプロペン、および

(c)共重合体重量に基いて 0.2~2 重量%の

一般式:

 $CF_2 = CF - O \leftarrow CF_2 \rightarrow_{\overline{D}} CF_2 X$

「式中、Xはフツ案または水素、および n は 3 ~ 9 の数を表わす。〕

で示されるフルオロアルキルビニルエーテルを共 重合単位として成ることを特徴とする含フツ案共 重合体。

2.ヘキサフルオロプロペン9~13 重量% およびフルオロアルキルビニルエーテル 0.3~1.5 重量%である特許請求の範囲第1項記載の含フツ素 共重合体。

3.一般式中の n が 8 ~7 である特許請求の範囲

第1項または第2項記載の含フツ素共重合体。 3.発明の詳細を説明

本発明は、含フツ案共重合体に関し、更に詳しくは、溶融成形性がすぐれ、しかも耐ストレスクラック性および曲げ寿命が改良されたテトラフルオロエチレン/ヘキサフルオロプロペン/特定のフルオロアルキルビニルエーテル共重合体に関す

従来、テトラフルオロエチレン(以下、TFEという。)とヘキサフルオロプロペン(以下、FFP共重合体(以下、FEP共重合体という。)は、溶融押出し可能なフツ素樹脂として知られている(米国特許第2.549,935号かよび第2.598.283号参照)。しかし、FFP共重合体は、耐熱性、耐候性、耐化学薬の作が分る。これを補うためには溶融粘度を大きくすると溶融な形性が分るので著しく不利である。

この様な『『P井重合体の欠点を改良するため

に、TFEおよびHFPに第3の単骨体としてパーフルオロアルキルビニルエーテル $\{CF_2=CF-O+CF_2\}_{\Pi}$ CF_5 (ここでn=1 または2である。))を共重合体の重量に悪いて約0.5~約3重量%加えて共重合させた含フツ菜共重合体が提案されている(特公昭55-45084号公報参照)。しかし、FEP共重合体の前記欠点を改良するには、該第3単量体な高価なものであるため、経済的な不利益を免れ難く、満足すべきものではなかつた。

一方、上記フルオロアルキルビニルエーテルを含めて種々のフルオロアルキルビニルエーテルとTFEおよびHFPとの共重合体が開示されており、その組成は、TFE90.5~99.3モル%、HFP5.0~0.3モル%およびフルオロアルキルビニルエーテル4.5~0.4モル%となつている(特開昭53-29389号公報参照)。しかし、この共重合体も前記と同様の不利益を免れ難いうえて、共重合体当りのHFPの含有量が少ないため、共重合体当りのHFP含有量が比較的多くて

(3)

~9の数を装わす。]

Ċ,

で示されるフルオロアルキルビニルエーテル を共重合単位として成ることを特 敬とする含フッ 素共重合体に存する。

しかして、本発明の含フツ素共重合体は、第3 の単畳体として特定のフルオロアルキルピニルエ ーテル(I)を用い、また比較的多骨のHFPを用 いるため、前記既知の3元共重合体に比べFEP 共重合体の前記欠点を同程度改良するために必要 左ビニルエーテル単最体の最を少くできる。また、 本発明の含フツ素共重合体は溶融成形性が良好で、 これから得られる成形品の耐ストレスクラツク性 およびMIT曲げ寿命が著しく良好となる。たと えば、前記 FEP 共重合体の場合には分子量(す たは溶融粘度)を低下させると耐ストレスクラッ ク性が低下し、特に溶融粘度が4×10⁴ ポイズ 以下ではその傾向が著しいのに対し、本発明の含 フツ素共重合体ではこの様を耐ストレスクラツク 性の低下はほとんど見られず、溶触粘度が 0.5~ 4×10⁴ ポイズ程度の溶融成形性に富むもので

同盤のフルオロアルキルビニルエーテルを含む場合に比べ、生成共重合体の曲げ寿命が劣るという 欠点を有する。

本発明者らは、FBP共重合体の有する前記欠点を経済的に有利に改善するために鋭意研究を重ねた結果、第3単散体として、側鎖がある程度長く、耐熱性がよく、かつ共重合性の優れた特定のフルオロアルキルビニルエーテルを少骨用いることにより耐ストレスクラック性および曲げ寿命がよく、成形性が優れ、かつ経済的に有利な含フッ案共重合体が得られることを見い出し本発明を完成するに至つた。.

すなわち、本発明の要旨は、

(a)テトラフルオロエチレン、

(b)共重合体重量に基づき8~15重量%のヘキキフルオロプロペン、および

(c)共重合体重量に基いて 0.2~2 重量%の

一般式:

$$CF_2 = CF - O + CF_2 + \frac{1}{n} CF_2 X$$
 (1)

「式中、Xはフツ素または水素、およびnは3

(4)

あつても優れた耐ストレスクラック性およびMI 丁曲げ寿命を示すので、特に電線被覆用に行利で ある。

本発明の含フツ緊共重合体の一成分であるフルオロアルキルビニルエーテル(I)は、たとえば 米国特許第3,321,532号に開示された方法により容易に製造することができる。

反応単骨体間の接触をよくするために反応溶媒 を用いることができ、好滴なものとして 1,1,2 - トリクロロー 1, 2, 2 - トリフルオロエタン、 1, 2
ージクロロー 1, 1, 2, 2 - テトラフルオロエタン、
トリクロロフルオロメタン、ジクロロジフルオロ
メタン、パーフルオロシクロプタン、HFPダイ
マー左どのハロゲン化炭化水素、ベンゼン、ジフ
エニル、シクロヘキサン、水、酢酸、アセトニト
リルなどが例示される。

共重合反応は、通常、ラジカル取合反応において用いられる連鎖移動剤(たとえばイソパラフィン、四塩化炭素、マロン酸ジエチル、メルカプタン、ジエチルエーテル、アルコールなど)を添加することにより好ましく実施することができる。さらに、必要に応じて安定剤(たとえばメチルセルロース、ポリビニルアルコールなど)、p且調整面(たとえばリン酸ーリン酸塩、ホウ酸ーホウ酸塩などの緩衝剤)を用いることもできる。

その他の重合条件、たとえば反応福度、反応圧力は、特に制限されることをく、TFEと用FPの共重合に際して従来採用されてきた条件をそのまま適用することができる。通常、反応温度とし

(7)

およびHFPの含有量は、350℃で加熱成形した厚さ0.040±0.005 mmのフイルムを用いて赤外線吸収スペクトルを測定し、算出した(赤外線吸収スペクトル測定器として島津製作所製IR-440使用)。

共重合体中のフルオロアルキルビニルエーテル、たとえば、 $CF_3 \leftarrow CF_2 \rightarrow_3 O - CF = CF_2$ (以下、n-3 V E という。)に基づく特性吸収は $895cm^{-1}$ に現われ、その含有量は、上記フイルムの赤外線吸収スペクトル測定から $895cm^{-1}$ の波数における吸光度と $2350cm^{-1}$ の波数における吸光度を求め、下式に基づいて算出した。

$$n - 3$$
 VE (重量%) = 1. $7 \frac{D \ 895 \, cm^{-1}}{D \ 2350 \, cm^{-1}}$

(ここで、 $D_{895\,cm}^{-1}$ は $8.9\,5\,cm^{-1}$ の 波数 の 吸 光度、 $D_{2350\,cm}^{-1}$ は $2.3\,5\,0\,cm^{-1}$ の 波数 の 吸 光度である。)

HFPの含有量は、同様にして980cm⁻¹の波数の吸光度から下式に基づいて算出した。

ては10~50℃、好ましくは20~40℃、より好ましくは窒息付近の温度が採用され、反応圧力としては5~25 kg/cm^2G 、通常単骨体の自生圧力が採用される。

各単骨体の割合は、HFP8~15重盤%、フルオロアルキルビニルエーテル(I)0.2~2重 億% および残りのTFEであり、好ましくはHFP9~13 重替%、フルオロアルキルビニルエーテル(I)0.3~1.5 重量% および残りのTFEである。フルオロアルキルビニルエーテルの割合が0.2 重量%以下では目的とする耐ストレスクラック性が改良されず、FEP共重合体の前記問題点を解決することができない。また、2 重量%以上になると経済的に不利益となり好ましくない。

次に実施例、比較例および応用例を示し、本発明をさらに具体的に説明する。

なお、実施例および比較例に示す共重合体の物 性値は、以下の測定方法により測定した。

(a)共重合体組成

共重合体中のフルオロアルキルビニルエーテル

(8)

$$HFP$$
 (預備%) = 3.2 × $\frac{D_{980 cm}^{-1}}{D_{2350 cm}^{-1}}$

(h)比容融粘度

島津製作所製高化式フローテスクーを用い、共 重合体を内径11.3 mmのシリンダーに装填し、温 度380℃で5分間保つた後、7㎏のピストン荷 重下に内径2.1 mm、長さ8 mmのオリフイスを通し て押し出し、このときの押出速度(9/分)で5 3150を割つた値を比容融粘度として求めた。

(c)融点

パーキンエルマー製DSCⅡ 型を用い、昇温速度10°C/分で室温から昇温し、融解曲線の最大値を融点とした。

(d) M I T 曲げ寿命

A8TM D-2176-63Tに記載された標準MIT折り曲が耐久試験機を使用して曲げ寿命を測定した。 測定は厚さ約0.20~0.23mの水急冷フィルムを用いて行をつた。 長さ約90m、幅約12.7mの試験片を曲げ試験機のアコに締結し、1.25kgの荷重下に位置させた。 MIT曲げ

(10)

試験機により、フィルムを左右に135°ずつの角度で約175サイクル/分の速度で折り曲げる。破損までのサイクル数をこの機械のカウンターに記録する。各試料について2回測定を行い、平均値を試料のMIT曲げ寿命として採用した。測定値が25%より大きく異なる場合、MIT曲げ寿命の第3回目の測定値を得て、これらの3回の測定値のすべての平均値を試料の曲げ寿命として採用した。

実施例1

水 3 0 部 (重量部、以下同じ) を収容できる攪拌機付ガラスライニングオートクレーブに、脱ミキラル脱空気した純水 1 0 部 および炭酸水薬ナトリウム 0.0 1 部を仕込み、内部空間を純窒素ガスで十分置換した後、これを排除し、ここにはまず、n-3 V E 0.1 2 部、次いでHFP 1 0 部を圧入した。オートクレーブ内容物の攪拌を開始し、温度を 2 4 ℃に調節した。次いでTFEを圧入した。ここへ開始剤へにこれます。

(11)

込み、内部空間を純窒素ガスで十分置換した後、 これを排除し、ことにまずn-3 V E 1.8 部、次 いてHFP145部を圧入した。オートクレーブ 内容物の攪拌を開始し、温度を24°C に調節した。 次いで、TFEを圧入して圧力を 8.3 kg/cm² G に した。とこへ開始剤としてDHP 0.3 6部を加え ると、反応は直ちに始まつた。反応中、TFEを 追加圧入してオートクレープ内の圧力を 8.3 ㎏/ cm²Gに保つた。反応開始から3時間後にDHPO. 36部を、さらに8、13、18および23時間 後にDHP0.0 7部をそれぞれ追加した。また、 分子量調節を行うため、反応開始から4、9、1 5.5 および 2 2.5 時間後に連鎖移動剤としてメタ ノール2.6部をそれぞれ添加した。反応を25時 間行つた後、未反応単量体および粒状粉末を回収・ した。この粉末に純水を加え、ミキサーにより洗 浄し、120℃で24時間乾燥して共重合体96 部を得た。

相成: H F P 9.7重量%、n-3 V E 0.8重量%。 融点270.5℃。比溶融粘度1.8×10⁴ポイ

一オキサイド(以下、DHPという。)0.025 部を加えると、反応は直ちに始まつた。反応中、 TFBを追加圧入してオートクレーブ内の圧力を 8.3 kg/cm² G に保つた。反応開始から3時間後に DHP0.025部、8、13かよび18時間後に DHP0.025部をそれぞれ追加した。また、分 子畳調節を行うため、反応開始から3、5、9か よび14時間後に連鎖移動剤としてメタノール0. 16部をそれぞれ添加した。反応を21時間行つ た後、未反応単骨体および粒状粉末を回収した。 この粉末に純水を加え、ミキサーにより洗浄し、 120℃で24時間乾燥して共重合体9.2部を得 た。

組成: H F P 1 0.3 重母%、n - 3 V E 0.8 重. 量%。 融点 2 7 2 °C。 比容融粘度 2.5 × 10⁴ ポイ ズ。 M I T 曲げ寿命 5 2 5 0 回。

実施例2

水 8 0 0 部を収容できる攪拌機付ガラスライニングオートクレーブに、脱ミネラル脱空気した納水 1 4 5 部 および炭酸水素ナトリウム 0.1 部を仕

(12)

ズ。MIT曲げ寿命5010回。

実施例3

n-3 V E の代りに $CF_2=CF-O+CF_2+_7CF_3$ (以下、n-7 V E という。)0.1 2 部を用い、反応時間を19時間とする以外は実施例1と同様の手順を繰り返して共重合体9.1 部を得た。

融点 2 6 9 ℃。比容融粘度 2.8 × 10⁴ ポイズ、 M I T 曲げ寿命 6 5 3 0 回。

比較例 1

パーフルオロピニルエーテルを添加せず、圧力を8.4 kg/cm²Gとし、開始剤としてDHP 0.0 14部を反応開始時および3時間後に、DHP 0.0 03部を反応開始から8、13および18時間後に添加し、反応開始から5、10および15時間後になタノール0.12部を添加する以外は実施例1と同様の手順を繰り返して共重合体6部を得た。組成:HFP 11.5 重量%。融点271°C。比溶触粘度7.7×10⁴ポイズ。

比較例2

水1000部を収容できる攪拌機付ガラス製オ

ートクレープに、脱ミネラル脱空気した純水26 0部およびメタノール40部を仕込み、内部空間 を純窒素ガスで十分置換した後、これを排除し、 ととにまずn-3 V E 4.1部、次いで1,2-ジク ロロー1,1,2,2ーテトラフルオロエタン130部 およびHFP130部を圧入した。オートクレー プ内容物の攪拌を開始し、温度を 2 5℃に調節し た。次いでTFEを圧入して圧力を8.0 kg/cm2 G にした。 ここへ重合開始削としてDHP 0.5 7 部 を加えると、反応は直ちに始まつた。反応中、圧 カの降下に応じてTFEを追加圧入し、オートク レープ内の圧力を $8.0 \sim 7.5 \text{ kg/cm}^2 G$ に保つた。 反応を 8.2 時間行つた後、未反応単量体および粒 状粉末を回収した。との粉末に純水を加え、ミキ サーにより洗浄し、120℃で24時間乾燥して 共重合体 5 5.6 部を得た。

組成: HFP 5.2 重量%、n-3 V E 1.3 重量 %。 融点 2 9 7 ℃。 比溶融粘度 2.4 × 10 4 ポイズ。 MIT曲げ寿命52回。

応用例

(15)

引落し比 =
$$\frac{D_d^2 - D_g^2}{D_{cw}^2 - C_w^2}$$

Dd = 開口ダイの内径(m)

Dg = チップの外径(mm)

Dcw = 被覆電線の外径(mm)

Dw = 芯線の外径(mm)

被覆速度の評価

押出速度を増加させ、溶融共重合体のチップ接 触面にメルトフラクチャーを生じない押出速度で 被覆外径1.0 m となる様に引取りを行う。その時 の引取り速度を電線被覆速度(m/分)とする。

電線巻き付けクラツク試験

被覆電線を長さ120㎜に切断し、直径1.4㎜、 2.0 m. 3.0 mのマンドレルに 5 回巻き付け、電 気炉オーブン中、230℃で15時間加熱した後 取り出し、30分間空気中で放冷する。巻きを解 いた後、前の巻き付け方向と逆の方向に再度巻き 付け、同上のオープン中に230°Cで15時間加 熱した後取り出し、空気中で放冷した。巻きを解 いて被覆電線外面のクラックの有無を観察する。

上記実施例および比較例で得られた共重合体を 溶融して直径約3.0 mm、長さ約8.0 mmのペレット に成形し、下記の条件で電線被覆押出機により電 線(直径 0.7 mm)を肉厚 0.1 5 mm で被覆し、最高 被覆速度および被覆電線の物性を測定した。

電線被擾押出機

シリンダー径 30 ==

スクリューL/D 22

圧縮比 2.85

開口ダイの内径/チップの外径 10m/7mm

シリンダーの温度

後部 350℃

中部 870°C

前部 380℃

ダイノズル温度 400℃

ダイヘッド温度 390℃

ダイネツク温度 380℃

引落し比

1 0 0

をお、引落し比は、次式により求めた:

(16)

結果を第1表および第2表に示す。

第1表

	最高被	引 張 強 さ	
共冝合体	覆速度	т. 8.	e L
	(m/分)	(kg / mm ²)	(%)
実施例1	6 0	2. 2 1	478
• 2	7 5	2. 2 4	4 5 2
比較例 1	20	2. 1 8	4 2 4
• 2	(共重合体がもろくて被覆不可)		

第2表

共重合体	クラツク発生試料数/試験試料数			
	1.4 🗪	2.0 ==	3.0 mm	
実施例1	5/5	0/5	0/5	
• 2	5/5	2/5	0/5	
比較例1	5/5	5/5	5/5	
• 2	(被覆不可)			

特許出願人 ダイキン工業株式会社

代 理 人 弁理士 青山 葆(外2名)

手続補正書(自発)

昭和59 年 4 月 17 日

特許庁長官 殿

1. 事件の表示



昭和58 年特許願第 0 1 5 5 9 2

2. 発明の名称 含フッ素共重合体

3. 補正をする者 事件との関係 特許出願人

住所 大阪府大阪市北区間 71丁目12番39号 新阪急ビル

名称 (285) ダイキン工業株式会社

代表者

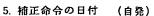
Ш

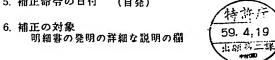
田

稔

4. 代 理 人

住所 大阪府大阪市東区本町2-10 本町ビル内 [[[清] 葆 ほか2 氏名 弁理士 (6214) 青 山





と訂正。

(5)18頁第2表比較例2の列、「(被覆不可)

「(共重合体がもろくて均一な被覆不可)

測定不可

と訂正。

以上

7. 補正の内容

明細書の発明の詳細な説明の欄中、次の箇所を 補正します。

(1) 1 6 頁末 5 行、「 4 0 0 ℃ 」とあるを「380 で」と訂正。

(2)16頁末3行、「380℃」とあるを「400 で」と訂正。

(3) 1 7頁 1 行、「Cw2」とあるを「Dw2」と訂 Æ,

(4)18頁第1表を

	最高被	引張強さ	
共重合体	覆速度	т, \$.	EL
	(m/分)	(Kg/ml)	(%)
実施例1	6 0	2. 2 1	4 7 8
" 2	7 5	2. 2 4	4 5 2
比較例1	2 0	2. 1 8	4 2 4
" 2	(共重合体がもろくて均一な被覆不可)		
	変動して 側定不可	被覆物がもろ	くて側定不可

(2)

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

□ BLACK BORDERS
□ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
□ FADED TEXT OR DRAWING
□ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
□ SKEWED/SLANTED IMAGES
□ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
□ GRAY SCALE DOCUMENTS
□ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
□ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

□ OTHER: _____

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.